

発行所（郵便番号100）  
 東京都千代田区丸の内2-4-1  
 丸の内ビルディング781号室  
 社団法人スウェーデン社会研究所  
 Tel (212) 4007・1447  
 編集 中嶋 博  
 責任者  
 印刷所 関東図書株式会社  
 定価200円（年間購読料参千円）  
 1987年9月25日発行  
 第19巻 第9号  
 （毎月1回25日発行）  
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 19 No. 9

Japanska Institutet For Svensk Samhällsforskning  
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
 Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

## 国際的視野の広さ

Policy-making with World-wide Concern

日本学術振興会 理事長 木田 宏  
 Dr. Hiroshi Kida

ユネスコ関係の会議に出席していて、いつも強く印象付けられることは、開発途上国の人の発言の中に、スウェーデンを名指しで感謝する事例が少なくないことである。

それらの発言に依って、スウェーデンが、任意拠出の援助事業や二国間援助に依って、資金援助、あるいは、専門家の派遣を行い、国際協力の成果を挙げていることを知ることができる。

スウェーデンのGNPは、わが国の十分の一程度でしかない。しかし、第三世界に対する政府開発援助（ODA）は、十年前からGNPの1%に達しており、比率にしてわが国の三倍、金額にして、ほぼ三分の一になっている。また、政府援助以外に民間団体（NGO）の援助も多く、金額でわが国の二倍以上に昇っている。

スウェーデンが、内政の面においても、社会保障に教育に積極的な施策を講じていることは、言うまでもない。

十五世紀に創設されたウプサラ大学のように格式の高い大学を擁しながら、「国民に開かれた大学」への改革を進め、高校二年終了の能力で誰でも大学に入学出来るようになった。大学生が二十二万人というのは、わが国の十分の一ではあるが、人口がわが国の十五分の一であるから、大変な高等教育の普及度である。

早くも十年前に、二十五才以上の有職者や家庭婦人に五割の入学枠を設けたところから、在籍者の平均年齢は急速に高まり、大学は成人教育の場、

生涯学習の機関に性格を変えようとしている。然も授業料は無償というのであるから、大変な福祉政策であり、文化政策である。

なぜ、内外共にこのような伸び伸びとした思い切った政策が採れるのか。それは、難しい国際政局の中で、過去百七十年間自国の平和を維持し、民生の発展を企図してきた指導者の世界を見る目の広さにあると思うのである。

コンゴで殉職した国連のハマーン・ジョルド事務総長、国内で凶弾に倒れたパルメ首相の世界の歴史に残した業績。今世紀以来、ノーベル賞を授与して世界の学術水準の向上に寄与してきた王立科学学士院などの業績。これらを考えるだけでも、如何に指導者の視野が広いかが窺える。

われわれもまた、国際的に広い視野を持って、諸国民の民生安定と教育文化の普及向上に、思い切った施策を進めるべきであろう。

### 目次

国際的視野の広さ	木田 宏	1
小野寺信顧問のご逝去を悼む		2
スウェーデンの視点から見た平和運動 （グンナール・ラッシナンティ博士）		
山西優二訳		2
（ニュース）研究所設立20周年 記念パーティー		4
SIPニュース		5

## 小野寺信顧問のご逝去を悼む

当研究所顧問小野寺信氏には、去る8月17日、89才の天寿を全うし永眠されました。

ご遺族の方々に対し、心よりお悔みの言葉を申し上げます。

同顧問の残されたご事績につきましては、まず昭和60年12月のテレビNHK特集「日米開戦不可なり」で紹介された太平洋戦争開戦直前、スウェーデン駐在武官として開戦に反対しつづけた情報活動の秘録は、まだ皆様の記憶に新しいところであり、また、エレン・ケイ著の「児童の世紀」、「恋愛と結婚」の記者としても著名であります。当研究所の設立に一方ならぬご尽力をいただき、その開所以来20年間に残された研究の実績も誠に多量且つ広範囲に亘るものであります。

その主なご事績を挙げますと、ご講演の分野もご専門とされる国防関係4回のほか、経済、住宅、老人、民主主義発展等計10回、論文資料作成でも中立外交、工業発展、財政金融、経済政策、安全保障、景況見通し、研究開発政策等に関し計8冊、研究所発行の市販図書6冊中にも、年金制度、防衛体制、環境政策等に関する論文を執筆されるなど、当研究所の研究活動の支柱としてのご活躍の功績は絶大であり、顧問のご逝去は当研究所として一大損失と云うべきであります。

ここに、同顧問の峻厳のうちにも温厚の情あふれるお人柄とご風貌を想起し、寂寥の感を新たにすると共に、心より弔意を表する次第であります。

## スウェーデンの視点から見た平和運動

### The Peace movement from a Swedish Perspective

グンナール・ラッシナンティ

Dr. Gunnar Lassinantti

スウェーデンでは、労働運動が平和運動の展開に大きな役割を演じてきている。社民党の初代党首であったハヤルマル・ブランティング (Hjalmar Branting) は、1921年にノーベル平和賞を受けた。また党首の故オロフ・パルメ (Olof Palme) は、平和運動に対する貢献から、国際的に広く知られている。

以下ここに紹介する論文は、スウェーデン労働運動の平和フォーラム事務総長グンナール・ラッシナンティ博士によるものである。

スウェーデンの平和運動のルーツは、19世紀後半へと溯る。それは、スウェーデンにおける最も重要かつ民衆の運動、つまり労働運動とほぼ同じ位の歴史を有している。初期の平和運動は、イギリスからの理念や知的潮流によって示唆を受けたものであり、新しい戦争の勃発を防ぐための努力に深くかかわったものになっていた。アメリカにおける南北戦争同様、ヨーロッパにおける戦争の経験が、抑止剤として運動に役立っていたのである。

国家と国民間の紛争は、初期の平和運動が支持していた仲裁により解決されるべきであった。そしてそのことが、国際法への新しい関心を喚起さ

せていた。この時代における運動の使命は、断固として反戦論者的なものであった。

第一次大戦以前、社会主義インターナショナルは、また、異なる国々の労働者が互いに武器を取り合うなどとは考えられないことだと論じていた。つまりプロレタリア国際主義は、労働者の国家主義的な感情より、より強固なものであると考えられていた——これは後に誤りであることが明らかとなるが——。ところがこれと反対に、他のヨーロッパ諸国同様、スウェーデンにおいても、労働者は両大戦中、各国の戦力として軍務に服することに同意したのである。このことは、たとえ開拓期において、そのメンバーの多くが低レベル

のホワイトカラー、ジャーナリストといった青年や中年の知識人であったとしても、後の平和運動の発展に影響を及ぼしている。

### 不明瞭な概念

“平和運動”の概念は自明なものではない。多くの定義が存在し、偽りの宣伝も珍しいことではない。すべての団体は平和のために存在していると言い、この論法の延長として、彼らはしばしば自らを“平和運動”と呼んでいる。“平和”の基本的概念は明白なものではない。しかしこの点に関して、学問的論議を展開することは、この論文の目的とすることではない。

強く対抗し合う勢力が、それぞれ自らを“平和運動”と呼んでいる。強大な軍事ブロックの両者は、平和維持に向け努力していると主張しつつ、加速化する軍備競争を行なっている。軍備のスポークスマンは、「核兵器のおかげで、第二次大戦以降、ヨーロッパは最も長い平和な時代を迎えている」と述べている。スウェーデンでは、軍備の責任者は、防衛システムの任務は戦争から国を守ることであり、従って防衛システムは国における最大の“平和運動”として捉えることができると主張している。しかしながら、普通私達が“平和運動”によって意味するのは、大規模破壊に至る兵器や武器に反対して計画的に運動している団体である。それらの団体は、“平和”や“核兵器反対”の言葉を、自らの団体名にしばしば用いている。この定義を用いれば、私達は多くの偽りの“平和運動”を排除することができる。

しかしながら、私の意見では、他のいくつかの団体も平和運動に含められねばならず、その例として、まず労働運動と教会があげられよう。

### 1980年代の平和運動

新しい、成長しつつある平和運動が、1980年代に劇的な形で登場した。その平和運動は、核兵器への反対に専念し、多大な注意を引きつけるような、世界中での大規模なデモンストレーションや行動を展開している。かつての純粋に反戦論者的な平和運動の項目は、ややトーンダウンしつつある。

平和運動は、国際的条理に向けあるいは国家的条理に向け、進展しているのであろうか。

ルンド大学の歴史家であるキム・サロモン

(Kim Salomon)は最近の著書『私達の時代の平和 - 80年代の平和運動の研究』(Fred i vår tid. En studie i 80 - talets fredsrörelse)

(Liber Förlag)においてこの問題を取りあげている。核兵器に対する不安感、NATOの二重決議、ソ連のアフガニスタンへの軍事介入といった国際的要因が非常に重要であるが、国内的要因も軽視されるべきでない。平和運動は、以下のような国内的論争のために、勢いを得て来た。

- ・フィンランドでの欧州緊張緩和(デタント)への支持
- ・スウェーデンでの武器輸出への反対
- ・スペインでのNATO加盟への反対
- ・ノルウェー、デンマークでの一貫した反核兵器政策への支持
- ・イギリス、イタリア、西ドイツ、ベルギー、オランダでのNATOの中距離核ミサイル設置への反対

もし私達が平和運動の運営方法とどのような問題が最優先権を得ているかを研究すれば、これらの国々の特性はより一層明らかになるであろう。

### スウェーデンでの際立った特徴

スウェーデンの平和運動は際立った特徴を見せている。歴史的に言えば、その闘争は2度の場合において特に困難を極めたが、最終的には、両者とも勝利を獲得している。

1905年、まだ初期の平和運動は、労働運動とノルウェーの姉妹団体との協力により、スウェーデン・ノルウェー間の連合の非暴力的解消に向けての長期にわたる闘争に勝利している。

1950年代から60年代にかけて、平和運動は、社会民主婦人のような他団体との共同で、スウェーデンの核兵器庫の設置に反対するキャンペーンを展開した。そのキャンペーンは、スウェーデンが一方的に核兵器の獲得を断念すると決定した時点で終了している。

スウェーデンにおける平和運動は、例えば環境運動のような他の任意の運動と異なり、いわゆる体制側とむしろよい間柄にある。政府の中立政策や、国連のようなフォーラムでの、核実験全面禁止や核兵器の凍結などに対する要求を含めた、スウェーデンの国際的な努力に関しては、平和運動は政府と意見を異にしてはいない。この点において、スウェーデンの平和運動は、イギリス、西ド

イツ、フランス、イタリア、オランダといった国々での大抵の平和団体のものとは異なっている。これらの国々では、平和団体は、政府の政策、特に核兵器に対する姿勢に対しては、強行に反対しているのである。

スウェーデンでは、1960年代初めからの国連主催によるジュネーブ軍縮会議への政府の3人の主席代表は、平和のための闘争の主導的な国家のシンボルとして、等しく賞賛され続けてきた。この3人——アルバ・ミュルダール (Alva Myrdal)、インガ・ソールソン (Inga Thorsson)、マイ Britt・セオリン (Maj-Britt Theorin)——すべてが女性であった。

#### アルバ・ミュルダールと平和フォーラム

アルバ・ミュルダールは、1982年にノーベル平和賞を受賞した。彼女は、1986年の初めに亡くなるまで、平和運動、特に核兵器反対闘争の主導的権威者の1人であった。

アルバ・ミュルダールは、漠然とした考えには難色を示し、安易な近道には警告を発した。彼女は、平和のために働く人々は知識を必要とし、この知識は厳しい研究からのみ得ることができることを力説した。平和運動は、忍耐強い長期にわたる事業であり、挫折を当然のことと考えねばならないことを、彼女は理解していた。従って彼女は、最近結成された核兵器反対の専門家集団に非常な期待を寄せていた。スウェーデンにはそのような集団が約25あり、その最大のものは、核兵器に反対する物理学者達によるものである。

アルバ・ミュルダールは、彼女が80才代の時でさえ、スウェーデン労働運動の政治・労働組合部局によって1981年に始められた、情報・意見の交流団体であるスウェーデン労働運動の平和フォーラムの議長に就くことを承諾したのであった。

#### 防衛に関する異なった見解

スウェーデンの平和運動の内部で存在する意見の相違は、主としてスウェーデンの防衛システムに関するものである。ほとんどの運動は、一方的なスウェーデンの軍縮と、スウェーデンの武器輸出禁止もしくは少なくとも大幅削減を支持している。

労働運動や教会を除くと、‘スウェーデン平和仲裁協会’は、約12,000人の会員を抱えた最大の独立した平和団体である。1883年に創設され、世界で最古の現存する平和団体となっている。

他のすぐれた平和団体の中で、言及すべきは、“平和と自由のための婦人国際同盟”(WILPF)とキリスト教平和運動とである。

“平和のための婦人”は、1980年代に創設された新しい団体である。多くの婦人や青年が、特に核兵器反対への闘争に力点を置いた1980年代の新しい平和運動に参加している。

他団体である、“スウェーデン平和委員会”はモスクワ志向とみなされている、“世界平和協議会”(WPC)の一員となっている。

全国の大抵の平和団体は“スウェーデン平和協議会”と呼ばれるものの傘下にある。これらの諸団体は、また、1984年に始まった、ヨーロッパにおける信頼と安全保障確立方策と軍縮に関するストックホルム会議の期間中、協力し合ってきた。全般的にいうならば、最近、北欧地域非核地帯キャンペーンが、スウェーデンの平和団体の間で最優先権を得るようになってきている。そのような地帯を求める請願に対して、約75万の署名が集められたのである。

(“INSIDE SWEDEN” No. 5 OCTOBER 1986  
より 山西優二訳)

#### スウェーデン社会研究所設立20周年記念パーティー

本年をもって、当研究所は設立20周年を迎えることとなりましたので、下記により記念パーティーを開催いたします。皆様のご出席をお待ち申し上げます。

記

日時 10月5日(月)午後5時30分より開催  
場所 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 33階  
東海大学校友会館 望星の間

## スウェーデン人の平均寿命、女性80歳、男性74歳

中央統計局の調査によると、スウェーデンの平均寿命は、現在も伸長し続けており、1986年には、女性80歳、男性74歳に達した。過去10年間で、スウェーデン人の平均寿命は、女性が2年余り、男性が2年にやや足りない程度伸長した。平均寿命が我国より長い国は、世界でも、日本とアイスランドのみである。

女性の平均寿命の伸び率は、1980年代に入っても60年代及び70年代とほとんど変わらないが、男性の場合、過去20年間に、中年男性の死亡率が一時的な上昇を示したため、現行の平均寿命の伸び率が際立った印象を与えている。

1976年-1986年に、35歳から70歳の人の死亡率は、男女共、15%の下降を示したが、70歳以上では、女性の死亡率の下降幅が男性のその倍に相当した。

幼児死亡率は、相かわらず、下降し続けており、生後1年までの乳児死亡率は1986年に1,000人当たり5.9人であった。因みに、これは、我国の乳児死亡率における過去最低記録である。日本、アイスランド、フィンランドと共に、スウェーデンは、世界で最も幼児死亡率の低い国の一つである。

## 実質移民数、第1四半期に倍増

中央統計局によると、第1四半期のスウェーデンへの実質移民数は5,500人で、これは昨年同期のその約2倍に相当するというのである。スウェーデンの移民は1,600人増1万500人、スウェーデンから海外への移民は1,900人減4,900人であった。

同期のスウェーデンへの移民のうち、約5分の1が近隣の北欧諸国からの移民であった（フィンランドからの移民1,200人を含む）。また、約1,200人のスウェーデン市民が海外から帰国した。本年第1四半期のイランからの移民は、昨年同期比で700増1,900人であった。南米からの移民は500人増1,100人であった。アフリカからの移民は500人強であった。

## スウェーデン工業の労働者数は55万人 — 50%以上が機械技術工業に従事

中央統計局の発表によると、本年3月のスウェーデンの製造工業及び鉱業の労働者数は、昨年同月比で0.4%減の54万9,700人であった。このうち54万1,700人が製造工業に従事していた。

主要工業部門20のうち、昨年度に比して労働力が増えるか、または変らなかった部門は6で、残りの14部門は労働力の減少を記録した。最大の労働力の減少（14.1%減）を記録した部門は造船工業（6,700人）で、次が鉱業（7.6%減8,100人）であった。（）内は3月の労働者数。

一方、労働者数が最も増えたのは自動車工業（5.1%増5万9,200）であった。なお、化学工業と食品工業の労働者数もわずかながら増加した。3月の労働者数は前者が5万4,800人、後者が4万3,000人であった。最大の工業部門である機械技術工業の労働力は、昨年と変わらず25万4,400人であった。製造工業及び鉱業の労働者全体のうち、男性労働者は41万6,300人、女性労働者は13万3,400人であった。

製造工業及び鉱業の平均時間給は、本年3月現在で55.17クローナ（邦価約1268.91円）であったが、これは昨年同月比で2.7%の増加であった。ただし、1987年度賃金が決まったのは、全部門、4月以降のことである。

## スウェーデン人の3分の2が、今後12カ月間に景気の変動がないものと予測

中央統計局が4月の世論調査の結果を発表したが、それによると、スウェーデンの360万所帯のうちのおよそ19%が今後12カ月間で我国の景気が後退すると考えているという。なお、昨年同月、本年1月の調査時において、景気の後退を予測した家庭は全体の10%、22%であった。また、今後1年間、景気の変動はないと答えた家庭が、全体の3分の2に達した。

本年、景気後退を予想する家庭がやや増加したことは、家計に関しての意見にも反映されている。す



なわち、家計が今後1年間に好転するだろうと予測した家庭が、昨年4月には25%であったが、本年同月には22%に減少した。なお、失業の増加を予想した所帯の割合は、昨年4月には21%であったが、本年同月には29%に上昇した。

### 5月の失業率、1.7%

5月のスウェーデンの失業者は7万4,000人でこれは総労働力438万人の1.7%に相当する。なお、昨年同月の失業率は1.9%（8万3,000人）であった。欠員は8,000人増6万7,000人、また、労働市場の訓練計画に従事する人々は1,000人増3万7,000人であった。この他、救済事業に携わる人は3,000人減2万500人であった。

### 政府、所得税と付加価値税制の概括を指示

政府決定により、二つの議会委員会がスウェーデンの税制を概括することとなった。片方の委員会は法人税制と関わりのない所得税制を受け持ち、もう一方の委員会は間接税制にとって可能な修正を研究する予定である。

所得税制を概括する主目的としては次の三つがあげられる——現在の国の所得税の引下げに関するより単純で公平な計画の立案。控除の可能性を減じることによるより広い税ベースの確保。貯蓄を刺激し、負債による納税の軽減を減じる資本所得に関するより均一的な税制の発見——なお、税制改革は、公共部門の財政上の節約と予算収支の上から、全面的に財源調達が行なわれることと、所得に対し中立的であることが肝要である。新税制は1991年から実効となる見込みである。

また、間接税に関する概括を受け持つ委員会に対し、政府は現行の付加価値税をもっと一般的応用のきくようなものにすると同時に、様々な製品及びサービスの消費のために競争力をより中立的にすることを指示した。さらに同委員会は製品及びサービスに課税される一般税のプラス・マイナス双方の影響を研究し、より広い税ベースを持つ付加価値税設計への提言を行なうべきだということである。なお、輸入税の簡素化の可能性及びサービス輸入への付加価値税導入に関する再検討も政府によって指示されている。とりわけ、EECで応用できる付加価値税の規制やこの分野で現在行なわれている調和努力に関して。

政府は、また、製品及びサービスの特別税が付加価値税以外に必要かどうか確認するために、他の間接税についても概括すべきだと述べている。

### 世論調査で、グリーン党支持率7%に上昇

中央統計局が1985年の総選挙後4回目の支持政党調査を行なった。同調査は5月に選挙が行なわれることを想定して、無作為抽出した9,000人の有権者にインタビューした結果を基にしている。

それによると、5月にスウェーデンで選挙が行われたなら、社会主義陣営の支持率は、双方共50%を下回ったであろうという。それは、そのどちらにも属さない政党が7.7—9.1%という少なからぬ得票率を稼いだと思われるからである。

各陣営の支持率は次の通り。( )内は1985年の総選挙時

非社会陣営	43.9 — 45.5%
〔保守党、自由党、中央党〕	(45.6%)
社会主義陣営	46.2 — 47.7%
〔社民党、共産党〕	(50.1%)

社民党と共産党の5月の調査時における支持率は、それぞれ42.0 — 43.6%、3.8 — 4.5%であった。

この他の政党は、1985年の総選挙においては4.3%の支持率を集めたにすぎなかったが、今回の調査では、支持率が約倍に増えている(7.7 — 9.1%)ことが判明した。なお、同支持率のほとんどが、環境保護政党であるグリーンズ (the Greens)の支持率(7.5%)であった。